

第28回福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会議事概要

Ⅰ 開催場所および場所

日時：2025年2月12日（水）13:30～16:00

場所：浪江町防災交流センター（〒979-1506 福島県双葉郡浪江町大字室原字八龍内 22-1）

Ⅱ 委員

別紙名簿のとおり

Ⅲ 資料

議事次第・席次表

- 【資料1】福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会委員名簿（2025/2/12 版）
- 【資料2】福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会（第27回）議事概要
- 【資料3】令和6年度双葉郡教育復興ビジョン取組実施報告_250212
- 【資料4】各町村の現状と課題 資料
- 【資料5】福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校活動報告資料
- 【資料6】令和7年度双葉郡教育復興ビジョン推進体制・委員会等の構成、取組一覧（案）
- 【資料7】令和7年度双葉郡教育復興ビジョン実施計画（案）
- 【資料8】令和6年度双葉郡の教育に関するアンケート調査結果報告書
- 【資料9】【児童生徒向け】令和6年度双葉郡の教育に関するアンケート調査結果報告書
- 【資料10】福島県双葉郡教育復興ビジョン推進計画書（第四期）（250212 最終案）
- 【資料11】福島県双葉郡教育復興ビジョン推進計画書（第四期）（250212 最終案）見え消しあり
- 【資料12】福島県双葉郡教育復興ビジョン推進計画書（第四期）案に対する主な意見とその対応まとめ
- 【資料13】【R66 文科省】「復興・創生期間」における魅力ある教育環境づくりに向けて

Ⅳ 議事

1. 開会

1) 開会挨拶

○館下副座長（双葉町）

本協議会は本日で第28回となる。ここまで実績を積み重ねることができたことに対し、委員の皆様に改めて御礼を申し上げたい。これまでの取組の成果を、昨年は、宮崎県日向市の広域圏社会教育推進協議会と栃木県市町村教育委員会連合会研修会にて発表する機会を得た。また、現在、「双葉郡教育復興の歩み」として冊子にまとめる作業も進めている。ぜひ双葉郡での取組を後世に語り継ぎ、残していきたい。本日は各報告に加え、第四期教育復興ビジョン推進計画最終版や令和7年度推進体制・行事計画（案）について協議することになるが、忌憚のないご意見をお願い申し上げる。

2) 委員・オブザーバー自己紹介（省略）

2. 前回（第27回）議事概要確認【資料2】

3. 議事

1) 今年度の各取組実施状況について【資料3】

○早川委員（楡葉町）双葉地区中高連携協議会

双葉地区中高連携協議会は県教育庁の代表と8町村の校長及び各教育長で構成され、主にふるさと創造学などの活動の振り返りを目的に年1回会議を行っている。今年度の会議では、生徒数の増加により実行委員や会場運営の負担が大きくなっていることに鑑み、人数制限や会場の分散、時間短縮、暑さ対策などの必要性などの課題が出された。また、人事異動に伴い「ふるさと創造学」の必要性が十分に浸透していない

ため、教員の研修を深めていかなければならないことを共有した。

○館下副座長（双葉町）地域学校協働本部会議／ふるさと創造学サミット

双葉郡地域学校協働本部会議は教育と地域復興の相乗効果を生み出すための会議である。現在は各自治体でコーディネーターを中心にして進めているが、協議の中で、これを8町村の広域で共有できる形にできないかという意見が出された。

ふるさと創造学サミットは、町村や校種の枠をこえて学びあい、視野を広げるよい事業になっている。今年は11月30日に県立ふたば未来学園中学校・高等学校にて実施し、復興副大臣、文部科学副大臣にも参観いただいた。当日の様子はYouTubeで配信予定である。振り返りのアンケートでも高い評価が多く、確実に成果が得られていると感じている。

○佐藤委員（大熊町）小学校絆づくり交流会

今年度の小学校絆づくり交流会は大熊町の学び舎ゆめの森の体育館で実施し、課題となっていた暑さ対策は万全であった。昨年度から中学生による運営体制に取り組んできたが、これまで培ってきたものがしっかり受け継がれていることをうれしく思う。もともとは避難児童生徒の交流の場を持ちたいと始まったものだが、現在は、双葉郡に帰還または移住・定住する子どもたちの絆を培っていく目的へとフェーズが変わってきている。他校の生徒と関わる姿も見られ、絆づくりの目的はよい形で体现されている。

○根本委員（広野町）中高生交流会

今年度の中高生交流会は、実行委員の先生方が自校の子どもたちを観察し、子どもたちに必要なものを見極めて講師選定ができた点は評価できる。ふたば未来学園高等学校の生徒の参加を得て実施したが、高校生の参加が少ないことが課題である。また、中学生の生徒数の増加に伴い、参加人数や会場の問題が生じていることに加え、先生方の負担軽減をいかに図るかが課題である。コーディネーターについても、コーディネートの方法を含めて今後検討していく必要があると考えている。

○堀本委員（川内村）双葉郡子供未来会議

教職員による双葉郡子供未来会議を2月4日に川内村のコミュニティセンターで実施した。震災から14年、当時は教職に就いていなかった教員も増えている今、指導する側への研修が求められている。そこで、私自身が、当時、双葉中学校の教頭として避難先の埼玉県で任に当たった経験と、双葉郡教育復興ビジョンが生まれるに至った経緯を説明した。その後、福大の千葉偉才也先生を講師に、ふるさと創造学の課題設定方法についてグループワークを行ったが、教師みずからが探究の楽しさを学んだ時間となった。

○松本委員（葛尾村）ICT活用推進・広報誌編集委員会

国のGIGAスクール構想の推進により、ICTの活用は今や教育現場では必要不可欠となっており、委員会において各学校での活用事例等の情報共有を図ったところである。今後はそれらの活用方法をもとに、ますます教育効果が高められることを期待したい。

広報についてであるが、近年はコロナ感染防止や郡内児童生徒数の増加に伴い、保護者が子どもたちの活動を見る機会が減少しているため、広報誌「ふたばの教育」の果たす役割はますます大きくなっている。今年度も2月発行予定であるので活用願いたい。

○笠井委員（浪江町）ふたば生徒会連合

生徒会連合の活動としては、担当の教職員の委員会を年4回、生徒活動としてのミーティングを対面とオンラインで合計8回開催し、中高交流会やサミットの生徒会企画についてアイデアを出し合った。私自身、校長のときに生徒会連合の立ち上げに関わったが、当時と比べて子どもたちの成長著しく、特にコミュニケーション能力や問題解決能力、そしてリーダーシップの高まりを感じている。また、ITツールを駆使しながら活動している様子から、双葉郡の中高校生の一体感が感じられる。

○事務局

〔補足〕広報誌「ふたばの教育」は2月末、各校のふるさと創造学の取組をまとめた「実践事例集」と地域学校協働本部のリーフレットは3月中旬発行予定。送付するので届いたら見ていただきたい。

○館下副座長（双葉町）

〔補足〕東京書籍の『新しい公民』に「ふるさと創造学」が掲載されている。これは我々の取組を全国の子どもたちに発信できているということであり、これまで積み重ねてきた一つの成果として手応えを感じている。

2) 各町村教育委員会の現状と課題【資料4】

○笠井委員（浪江町）

この場では、午前中に創成小中学校を見ていただいた際の説明に補足するにとどめる。まず、震災遺構として請戸小学校の整備・活用が行われているが、2月で来場者20万人を達成する見込みである。開設して3年4か月という短期間でこれだけの来場者があったことに、防災意識の高まりを感じている。子育て関係については、今年度、こども家庭センターを設置し子育て相談に応じているほか、小児科のオンライン診療の開始、子育て支援に係るアプリ導入など、子育て環境の整備に努めている。

○松本委員（葛尾村）

村内の居住人口は461名、うち、震災後の転入者が156名である。学校の状況としては、幼稚園8名、小学生16名、中学生5名であるが、一人一人に目が届く少人数教育の利点をいかしながら今後も進めていきたい。令和5年度より小学校高学年と中学校において「哲学対話」を取り入れているが、回を重ねるごとに効果が見えてきている。この取組については継続していきたい。また、子育て世帯の支援については、就学前の預かり保育の時間を延長する方向で検討している。少しずつだが、できるだけ子育てしやすい環境整備を目指したい。

○館下副座長（双葉町）

双葉町は、園児1名、小学校児童が20名、中学校生徒が17名の計38名で、いわき市錦町の仮設校舎は11年目である。令和5年度により学校設置基本構想を策定し、いよいよ今年度は双葉町新学校施設整備基本計画を定め、町内での学校開校についての中身を決定することになる。開校目標は令和10年4月であり、まちづくりの中に学校をどう位置づけていくかが鍵となる。カリキュラムの方向性の一つに国際人の育成があるが、今年の2月16日から英国に生徒5名を連れていく。新しい学校開校に向けて、この生徒海外派遣事業を一つの目玉にしながら、異文化体験を通じた国際人の育成に向けて進めてまいりたい。

○佐藤委員（大熊町）

町に戻って2年、「学び舎ゆめの森」の新校舎ができて1年半がたとうとしている。戻った当時は26名でスタートしたが、現在、児童生徒数は約3倍に増えている。このことから、学校の存在が町への帰還促進や移住・定住に一定の成果を果たしていることがうかがえる。このように学校はまちづくりと大きく関わっていることから、来年度からコミュニティ・スクールを導入する予定である。いかに教育イノベーションを進めていくかが大熊町としてのミッションであり、他町村とも連携しながら積極的に進めてまいりたい。

○秋本委員（富岡町）

富岡町の学校の現状としては、平成30年に町内で学校を再開し、令和4年に小中それぞれが統合し「富岡小学校」「富岡中学校」となっているが、令和7年度は160名の児童生徒数を見込んでいる。課題としては、園児増加に見合う保育士が確保できず人材不足になっていること、小中学校とも年度途中からの転入が多く教員が多忙になっていること、日本語を話せない転入生に対応する必要性が生じていることなどが挙げられる。日本語を話せない生徒に対しては、中学生はICTを活用しながら翻訳機能でコミュニケーションを図っている姿も見られるが、今後、高校入試に向けてさまざまな支援が必要になってくると思われる。

○堀本委員（川内村）

川内村の村内生活者は1,856名で、このうち65歳以上が986名と、高齢化率は50%を超えている。令和3年に義務教育学校を開校したが、現在は、園児25名、前期課程52名、後期課程19名、合計96名が在籍している。後期課程の教員が前期の課程に乗り入れて授業を行うことで、教師全員で全校生を見る意識につながっている。今年は「ふくしまっ子体力・健康優秀校」を受賞したほか、英語検定においても優秀な成績を収めることができた。地域文化伝承教室「コミュニティハウスにじいる」の利用率も高く、学校が村民にとっての活動の拠点になっている。一方で、複雑な家庭環境により支援を要する子どもが増えているため、今後も支援員やSC、SSWの配置についてよろしくをお願いしたい。

○早川委員（檜葉町）

檜葉町の児童生徒数は346名で、昨年より32名増えているが、このうち21名が静岡に避難していたアカデミー福島の子供である。地元の子供たちとの関係性が心配されたが、相互に刺激しあって相乗効果が生まれている。子どもに関する町の施策としては、「こども課」において出産前から成人までの継続的な支

援を行っているほか、「幼少中連携」によって発達段階に応じた見通しのある教育を推進している。小学校内にある「地域学校協働センター」は、今年度、「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」に係る文部科学大臣表彰を受賞することができた。課題としては、全体の人数に比して支援を要する児童生徒が多いため、今後も支援員や加配教員、SC、SSWの配置をお願いしたい。

○根本委員（広野町）

広野町の就学園児・児童生徒数は360人と、80%以上の子どもたちが帰還している。異校種間で連携し、指導の一貫性を保持した教育を推進しているが、中学校に特別支援学級がないため、小学校で支援学級に在籍していた子どもが継続支援を受けられない問題がある。また、学校図書館の充実と読書活動に力を入れ、今年は「読書推せん文コンクール」を実施した。グローバル人材育成の推進としては、ブリティッシュヒルズ異文化交流体験活動のほか、東日本国際大学の大学生を招いての交流活動を実施している。教育環境の整備として小学校の大規模改修と共同調理場の改築を行っているが、中学校の改築が課題であり、これから2030年に向け、子どもたちが自信と誇りを持って通えるような校舎を整えたい。

3) ふたば未来学園中学校・高等学校活動報告【資料5】

○郡司委員（ふたば未来学園）

（2024年の主なトピックスを資料に沿って紹介）本校は、平成27年4月開校し、平成31年4月に移転、来る令和7年3月に中高一貫の1期生が卒業予定である。開校10年目にして形上の完成年度を迎え、今年の秋には10周年記念式典を開催する予定である。しかし、まだ軌道に乗ったとはいえ、特色ある教育活動や寄宿舎運営のための財政支援を引き続きお願いしたい。また、活力ある地域づくりのためには教育が大事であること、福島イノベーション・コースト構想と福島県双葉郡教育復興ビジョンを実現していくこと、F-REIとの連携を更に進めていくこと、これらについて課題意識を持ちつつ、廃炉が終わる30年後にも輝き続ける学校を目指し、「感謝」と「挑戦」を10周年のキーワードに掲げ学校運営にあたってまいりたい。

4) 令和7年度推進体制・行事計画（案）【資料6】【資料7】

（館下副座長（双葉町）より令和7年度推進体制・行事計画（案）が示され承認された。）

5) 双葉郡教育復興ビジョン推進計画書第四期について【資料8～12】

（堀本委員（川内村）より双葉郡教育復興ビジョン推進計画書第四期（案）について変更点を中心に説明があり、その後、承認された。）

○日向委員（文部科学省）

〔感想〕皆様方のご努力により、今日まで双葉郡の教育が進んできたことについて敬意を表したい。新しい課題も生じてくると思うが、本日のような機会をとらえて話をお聞かせいただき、私どもも復興に向けてのお手伝いをしてまいりたい。

○塩手委員（復興庁）

〔感想〕ふるさと創造学などの教育活動における広域連携が相当進んでいることを改めて認識させていただいた。今後はコミュニティ・スクールや生涯教育においても連携を広げていく必要がある。それが復興にとっては本質的なところであるので、復興庁としてもしっかりと支援させていただきたい。

6) その他

(1) 委員からの情報共有

○日向委員（文部科学省）【資料13】

文部科学省においては、震災や原発事故の影響に鑑み、厳しい教育環境下に置かれている被災された児童生徒等に対し、日常的な心のケアやきめ細かい学習支援が必要と考えており、資料にある9事業について令和7年度予算案に盛り込んだところである。また、「第2期復興・創生期間以降における東日本大震災からの復興の基本方針」においては、第2期復興・創生期間の5年目にあたる令和7年度に復興事業全体の在り方について見直しを行うこととされている。この見直しを視野に入れ、また、復興庁や福島県教育委員会と連携し、皆様のご要望も伺いながら、今後も教育復興に向けた支援を行ってまいりたい。

○木村OBS（F-REI）

教育復興ビジョンがまた新しいステージに入ることだが、根底に流れているのは双葉郡の子どもたちの絆であり、双葉郡を愛する気持ちであり、これが新しいコミュニティづくりの原動力である。F-REI としてはサイエンスの力で子どもたちの可能性を少しでも広げられるようなサポートをしてまいりたい。

(2) 今後の協議会開催予定

○中田座長（放送大学）

次年度も2回の協議会を予定している。行事計画の開催予定を確認いただきたい。

○館下副座長（双葉町）

〔挨拶〕 出席者に御礼のことば

4. 閉会

(以上)